

申請時に計画した経営効率化の概要

○平成25年4月の電気料金の値上げ申請にあたりましては、値上げ幅を抑制するため、最大限の効率化努力として平成25～27年度の3年間平均で356億円の効率化を反映しました。

(単位:億円)

費用項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H25～27 年度平均	主な取り組み内容
人件費	125	125	125	125	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減
需給関係費	34	43	43	40	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方法の多様化等による燃料費の削減 ・購入電力料の固定費削減 ・卸電力取引所の活用
設備投資 関連費用	(198) 11	(149) 31	(155) 49	(167) 30	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	79	103	102	95	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・新技術・新工法の開発・導入等
諸経費等	67	66	64	66	<ul style="list-style-type: none"> ・普及開発関係費の削減 ・諸費の削減 ・その他の費用の削減
合計	[503] 316	[486] 368	[489] 383	[493] 356	

※()内は効率化の設備投資への反映額

※[]内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

国からの修正指示を踏まえた補正内容

○平成25年8月の料金認可の際には、国から示された査定方針に基づき、申請原価からさらに平成25～27年度平均で136億円を補正しました。

(単位: 億円)

費用項目	H25～27 年度平均	主な査定内容
人件費	34	<ul style="list-style-type: none">・役員報酬の引き下げ・社員の年収水準の引き下げ・退職給与金の期待運用収益率を2.0%に設定
需給関係費	34	<ul style="list-style-type: none">・他社販売電力料について、売り入札に係る利益額を想定し削減・他社購入電力料のうち、今後契約を締結するものについて、調達価格のさらなる削減を織り込み
設備投資 関連費用	11	<ul style="list-style-type: none">・先行投資等に係る費用の削減・工事価格のさらなる削減を織り込み
修繕費	14	<ul style="list-style-type: none">・先行投資等に係る費用の削減・工事価格のさらなる削減を織り込み・スマートメーター単価の引き下げ
諸経費等	43	<ul style="list-style-type: none">・節電、省エネ推進を目的とした費用等の削減・情報システム関連費用について緊急性のあるもの以外を削減
合計	136	